



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所
 コード番号 9827 URL <http://www.lilycolor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部担当 (氏名) 佐藤 伸男 (TEL) 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,842	△1.4	184	23.2	83	59.5	53	△23.0
25年12月期	35,329	4.6	150	—	52	—	68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	4.31	—	0.9	0.4	0.5
25年12月期	5.60	—	1.2	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	20,069	5,887	29.3	478.71
25年12月期	19,895	5,830	29.3	474.01

(参考) 自己資本 26年12月期 5,887百万円 25年12月期 5,830百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△23	229	50	4,598
25年12月期	△55	95	△299	4,342

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	2.2	70	—	10	—	△20	—	△1.63
通期	35,900	3.0	290	56.9	170	104.0	100	88.5	8.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	12,662,100 株	25年12月期	12,662,100 株
26年12月期	362,450 株	25年12月期	360,706 株
26年12月期	12,300,235 株	25年12月期	12,303,652 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、消費税率改正が実施された4月以前は、駆け込み需要の影響もあり比較的堅調に推移しましたが、実施後の反動減からの立ち直りに力強さはなく、急激な為替変動や新興国の景気減速懸念の高まり等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は3月以降連続して前年を大きく下回って推移しております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.4%減の34,842百万円、営業利益は前事業年度比23.2%増の184百万円、経常利益は前事業年度比59.5%増の83百万円、当期純利益は前事業年度比23.0%減の53百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は、6月にホテルや店舗、医療・福祉施設など全てのコントラクト物件へ向けた不燃ビニル壁紙素材集“ウィル”を発行、カーテンは、9月にホテルや福祉施設など非住宅物件へ向けた防災100%のハイクラス見本帳“プロモ”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比0.6%減の29,404百万円となり、セグメント利益は前事業年度比136.4%増の188百万円となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル・移転等に対するより細やかなサービスの提供に努めたものの、売上高は前事業年度比5.4%減の5,437百万円となり、セグメント損失は3百万円（前事業年度はセグメント利益70百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、新設住宅着工戸数が連続して前年を下回って推移しており、個人消費や企業の設備投資意欲にも力強さが窺えない等、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに、2020年に予定されているオリンピックへ向けた営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。

スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で3.0%増の35,900百万円を予想しております。

利益面におきましては、引き続き原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で56.9%増の290百万円、経常利益は通期で104.0%増の170百万円、当期純利益は通期で88.5%増の100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比174百万円増の20,069百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比465百万円増の14,871百万円となりました。これは前払見本帳費の減少(313百万円)等の減少要因はありましたが、主に電子記録債権の増加(334百万円)、現金及び預金の増加(256百万円)、受取手形の増加(243百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比290百万円減の5,198百万円となりました。これは主に賃貸用不動産(投資その他の資産)の減少(100百万円)、建物(有形固定資産)の減少(85百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比117百万円増の14,181百万円となりました。流動負債は前事業年度末比236百万円減の11,861百万円となりました。これは前受金の増加(383百万円)等の増加要因はありましたが、主に短期借入金の減少(385百万円)、買掛金の減少(229百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比354百万円増の2,320百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(454百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比56百万円増の5,887百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加(53百万円)

によるものであります。なお、自己資本比率は29.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して256百万円増加し、当事業年度末は4,598百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により使用した資金は、23百万円となりました。これは、前受金の増加(383百万円)、長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の減少(276百万円)等の増加要因はありましたが、主に売上債権の増加(381百万円)、仕入債務の減少(329百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、229百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却(114百万円)、賃貸不動産の売却(90百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により得た資金は、50百万円となりました。これは、リース債務の返済(135百万円)等の減少要因はありましたが、主に長短借入金の借入が返済を上回ったことによる資金の増加(209百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	36.9	33.9	29.0	29.3	29.3
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	5.9	6.0	8.9	8.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.4	6.9	8.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	7.3	6.1	—	—

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な生活空間を創造し、提案する」ことを企業使命として、個人住宅からオフィス、ホテル、商業施設、公共施設などの空間作りをインテリアという視点からトータルに提案をしております。「お客様に商品を買っていただくと同時に満足を買っていただく」ことを経営基本方針として、市場ニーズを捉えた商品開発、迅速かつ信頼性の高い物流サービスの展開に取り組んでおります。わが国の住生活において、インテリア空間の質的向上は、まだまだ発展途上であると認識しております。当社は、上質なインテリアの提案を通じて消費者に多様なライフスタイルを提供すべく、一層の企業努力を続けてまいり所存です。

また、中長期にわたって成長力のある企業であり続けるために、収益力の強化や財務体質の向上を図り、経営改革を進めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、インテリア事業における徹底したコスト削減を行い、損益分岐点の改善を図ることを目標としております。従って、売上原価率、売上高営業利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インテリア業界において重要な指標となる新設住宅着工戸数は、平成24年9月以降連続して対前年同月比で増加していましたが、平成26年3月以降、消費税率改正の煽りを受け減少に転じ、今後の回復には相当期間かかるものと考えられております。こうしたことから、当社は厳しい環境に耐え得る企業体力をつけるべく、損益分岐点の改善に取り組んでまいります。そのうえで戦略的な見本帳開発を行い、重点分野への積極的な攻略を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

① 損益分岐点の改善

企業体力の強化を目指し、売上原価の低減のみならず、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行いコストダウンを図ります。

② 付加価値の高い中高級品の販売強化

厳しい環境の中で多様なニーズに対応した戦略的な見本帳開発を行い、お客様に豊かな住生活を提供するために、魅力ある商品やサービスを提供してまいります。

③ スペースソリューション事業における顧客基盤の拡大

社内における営業体制を見直し、顧客へのアプローチを更に強化し、積極的な営業活動と効果的なプランニングを行ってまいります。

④ 財務体質の向上

資産の流動化などの資金調達手段の利用、及び安定した資金の導入を行うとともに、キャッシュ・フローの重視を心がけ、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342,292	4,598,815
受取手形	1,417,227	1,660,479
電子記録債権	6,167	340,228
売掛金	4,633,651	4,437,376
商品	2,414,330	2,495,320
仕掛品	20,013	4,890
貯蔵品	351	520
前渡金	-	107,106
前払費用	116,208	118,041
前払見本帳費	620,613	307,366
未収入金	807,004	785,156
その他	40,424	27,290
貸倒引当金	△12,269	△11,529
流動資産合計	14,406,016	14,871,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,601,095	2,250,265
減価償却累計額	△2,232,312	△1,967,393
建物(純額)	368,782	282,872
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,093	△78,402
構築物(純額)	308	-
機械及び装置	192,372	138,196
減価償却累計額	△191,830	△138,196
機械及び装置(純額)	541	-
車両運搬具	40,781	40,461
減価償却累計額	△40,595	△39,515
車両運搬具(純額)	185	945
工具、器具及び備品	543,820	551,755
減価償却累計額	△498,413	△489,820
工具、器具及び備品(純額)	45,406	61,934
土地	1,120,859	1,086,179
リース資産	277,054	304,872
減価償却累計額	△80,498	△121,747
リース資産(純額)	196,555	183,124
有形固定資産合計	1,732,640	1,615,056
無形固定資産		
ソフトウェア	17,420	16,660
電話加入権	13,024	13,024
リース資産	221,971	227,557
無形固定資産合計	252,416	257,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364,394	382,209
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	71,300	29,050
破産更生債権等	76,438	77,013
長期前払費用	2,990	1,537
長期前払見本帳費	125,575	63,260
見本帳製作仮勘定	336,134	400,891
賃貸不動産	552,069	237,635
減価償却累計額	△332,014	△117,583
賃貸不動産(純額)	220,054	120,051
差入保証金	1,932,701	1,869,848
保険積立金	411,598	418,363
その他	34,198	35,897
貸倒引当金	△76,082	△76,737
投資その他の資産合計	3,504,229	3,326,310
固定資産合計	5,489,286	5,198,610
資産合計	19,895,303	20,069,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,950,561	1,850,541
買掛金	7,815,823	7,586,649
短期借入金	739,000	354,000
1年内償還予定の社債	200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	403,288	542,997
リース債務	122,086	139,979
未払金	430,648	385,131
未払消費税等	59,092	99,576
未払費用	88,566	88,961
未払法人税等	81,655	34,633
前受金	7,673	390,932
預り金	43,078	25,505
前受収益	3,434	2,281
賞与引当金	95,943	84,420
固定資産購入等支払手形	54,450	33,475
その他	2,950	2,212
流動負債合計	12,098,251	11,861,299
固定負債		
社債	450,000	390,000
長期借入金	666,250	1,121,050
リース債務	303,266	277,337
繰延税金負債	55,210	58,346
退職給付引当金	384,321	370,775
資産除去債務	57,111	60,078
その他	49,933	42,871
固定負債合計	1,966,093	2,320,460
負債合計	14,064,344	14,181,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,914	121,968
利益剰余金合計	68,914	121,968
自己株式	△59,521	△59,755
株主資本合計	5,707,686	5,760,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,272	127,405
評価・換算差額等合計	123,272	127,405
純資産合計	5,830,958	5,887,912
負債純資産合計	19,895,303	20,069,672

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,329,181	34,842,579
売上原価		
商品期首たな卸高	2,092,693	2,414,330
当期商品仕入高	23,741,651	23,428,222
当期製品製造原価	3,481,491	3,186,840
合計	29,315,836	29,029,393
見本帳製作等振替高	212,216	374,134
商品期末たな卸高	2,414,330	2,495,320
売上原価合計	26,689,290	26,159,938
売上総利益	8,639,891	8,682,640
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,465,445	1,386,872
広告宣伝費	276,135	186,769
見本帳費	847,278	1,022,396
貸倒引当金繰入額	15,607	1,160
役員報酬	57,713	65,465
給料及び手当	2,202,471	2,177,599
賞与	58,186	88,047
賞与引当金繰入額	93,726	80,874
退職給付費用	111,151	113,924
福利厚生費	483,589	488,442
業務委託費	466,100	444,498
減価償却費	96,386	106,603
ソフトウェア償却費	71,747	87,585
リース料	134,732	135,902
地代家賃	972,795	957,716
その他	1,136,819	1,153,984
販売費及び一般管理費合計	8,489,890	8,497,842
営業利益	150,000	184,797
営業外収益		
受取利息	6,039	4,294
受取配当金	7,721	7,432
不動産賃貸料	40,934	41,252
雑収入	22,083	22,323
営業外収益合計	76,778	75,303
営業外費用		
支払利息	45,600	43,438
社債利息	11,044	9,595
手形売却損	61,142	53,948
電子記録債権売却損	1,706	8,867
売上割引	8,590	8,583
不動産賃貸費用	38,185	35,611
雑損失	8,264	16,717
営業外費用合計	174,534	176,762
経常利益	52,244	83,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	24,169
投資有価証券売却益	81,309	-
特別利益合計	81,309	24,169
税引前当期純利益	133,553	107,508
法人税、住民税及び事業税	64,843	55,011
法人税等調整額	△204	△557
法人税等合計	64,639	54,453
当期純利益	68,914	53,054

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	11,238	0.3	3,336	0.1
II 労務費		329,358	9.4	305,167	9.6
III 経費		3,154,410	90.3	2,863,213	90.3
当期総製造費用		3,495,006	100.0	3,171,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,497		20,013	
合計		3,501,504		3,191,731	
期末仕掛品たな卸高		△20,013		△4,890	
当期製品製造原価		3,481,491		3,186,840	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	3,152,719	2,859,838
その他	1,691	3,374

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	3,335,500	2,617,860	154,903	2,772,764	188,000	495,000	△1,092,971	△409,971
当期変動額								
資本準備金の取崩		△255,067	255,067	-				-
利益準備金の取崩				-	△188,000		188,000	-
欠損填補			△409,971	△409,971		△495,000	904,971	409,971
当期純利益				-			68,914	68,914
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	△255,067	△154,903	△409,971	△188,000	△495,000	1,161,886	478,886
当期末残高	3,335,500	2,362,793	-	2,362,793	-	-	68,914	68,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△59,143	5,639,149	91,517	91,517	5,730,667
当期変動額					
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
欠損填補		-			-
当期純利益		68,914			68,914
自己株式の取得	△378	△378			△378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	31,755	31,755	31,755
当期変動額合計	△378	68,536	31,755	31,755	100,291
当期末残高	△59,521	5,707,686	123,272	123,272	5,830,958

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	68,914	68,914	△59,521	5,707,686
当期変動額							
当期純利益			-	53,054	53,054		53,054
自己株式の取得			-		-	△233	△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	53,054	53,054	△233	52,820
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	121,968	121,968	△59,755	5,760,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	123,272	123,272	5,830,958
当期変動額			
当期純利益			53,054
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,132	4,132	4,132
当期変動額合計	4,132	4,132	56,953
当期末残高	127,405	127,405	5,887,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	133,553	107,508
減価償却費	96,452	106,830
ソフトウェア償却費	71,848	87,838
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,572	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,000	△11,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,934	△13,545
受取利息及び受取配当金	△13,818	△11,727
支払利息	56,645	53,034
固定資産売却損益(△は益)	-	△24,169
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,309	-
売上債権の増減額(△は増加)	137,113	△381,037
たな卸資産の増減額(△は増加)	△334,659	△66,035
前渡金の増減額(△は増加)	-	△107,106
未収入金の増減額(△は増加)	25,921	21,848
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)	△67,124	276,071
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,674	△575
仕入債務の増減額(△は減少)	137,482	△329,193
未払金の増減額(△は減少)	△115,086	△46,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,358	37,652
前受金の増減額(△は減少)	6,672	383,259
固定資産購入等支払手形の増減額(△は減少)	△8,522	△20,975
その他	△27,101	53,830
小計	42,595	115,091
利息及び配当金の受取額	13,825	13,930
利息の支払額	△56,550	△53,588
法人税等の支払額	△55,618	△98,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,748	△23,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,400	△61,596
有形固定資産の売却による収入	-	114,557
無形固定資産の取得による支出	△3,839	△6,686
投資有価証券の取得による支出	△33,069	△10,388
投資有価証券の売却による収入	94,190	400
貸付金の回収による収入	13,200	48,850
賃貸不動産の売却による収入	-	90,365
差入保証金の差入による支出	△6,447	△14,890
差入保証金の回収による収入	78,227	77,743
保険積立金の積立による支出	△16,764	△6,764
その他	21,056	△2,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,154	229,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	540,000
短期借入金の返済による支出	△1,108,800	△925,000
長期借入れによる収入	400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△678,204	△855,491
社債の発行による収入	-	196,493
社債の償還による支出	△200,000	△220,000
リース債務の返済による支出	△111,433	△135,326
長期未払金の返済による支出	△62	-
自己株式の取得による支出	△378	△233
配当金の支払額	△147	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,025	50,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,618	256,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,601,910	4,342,292
現金及び現金同等物の期末残高	4,342,292	4,598,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,404,868	5,437,710	34,842,579	—	34,842,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,404,868	5,437,710	34,842,579	—	34,842,579
セグメント利益 (△損失)	188,436	△3,638	184,797	—	184,797
セグメント資産	16,442,171	1,767,429	18,209,600	1,860,071	20,069,672
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	168,787	25,880	194,668	—	194,668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,010	9,709	171,719	29,567	201,287

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	478円71銭
1株当たり当期純利益金額	4円31銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	53,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,054
普通株式の期中平均株式数(株)	12,300,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。